

一般財団法人京都市都市整備公社

第1 法人の概要

1 代表者

理事長 河嶋敏郎

2 所在地

京都市下京区綾小路通烏丸西入童侍者町 167 番

3 電話番号

075-361-7431

4 ホームページアドレス

<http://www.kyotopublic.or.jp/>

5 設立年月日

昭和 43 年 9 月 16 日

6 基本財産

11,000 千円（うち本市出えん額 11,000 千円，出えん率 100.0%）

7 事業目的

- (1) 京都市内及びその周辺地域における駐車場の設置，管理及び運営を行うとともに，交通安全思想を普及徹底することにより，道路交通の円滑化を図り，もって都市機能の維持及び増進に寄与すること。
- (2) 都市計画区域内における土地区画整理事業の施行並びに，土地区画整理事業及び公共施設造成事業の啓発及び育成を行い，事業の促進と向上発展を図り，もって公共の福祉に寄与すること。

8 業務内容

- (1) 駐車場の設置及び運営管理並びに管理の受託
- (2) 駐車場の整備拡充のための広報
- (3) 道路交通の円滑化及び道路交通環境の改善に資するための調査研究並びに関係行政機関への協力
- (4) 交通環境の改善及び地域振興に資するための助成事業
- (5) 交通安全教育及び交通安全運動の推進
- (6) レンタル事業
- (7) 排水機場の管理受託
- (8) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業実施の啓発及び奨励
- (9) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業施行に関する指導，調査及び研究
- (10) 土地区画整理事業及び公共施設造成事業に関する事務の受託
- (11) 土地区画整理事業資金借入の斡旋
- (12) 土地区画整理事業に係る研究会及び講習会の開催
- (13) 土地区画整理事業施行者相互の連絡
- (14) その他上記の目的を達成するために必要と認められる事業

9 所管部局

建設局建設企画部建設総務課(TEL075-222-3545)

建設局都市整備部市街地整備課 (TEL075-213-3537)

10 役員名等

(1) 理事長

河嶋敏郎

(2) 常務理事

万里川松一，中村豊彦

(3) 理事

尾池広文, 津田和雄, 水田逸寛, 山本和浩 (建設局建設企画部長)

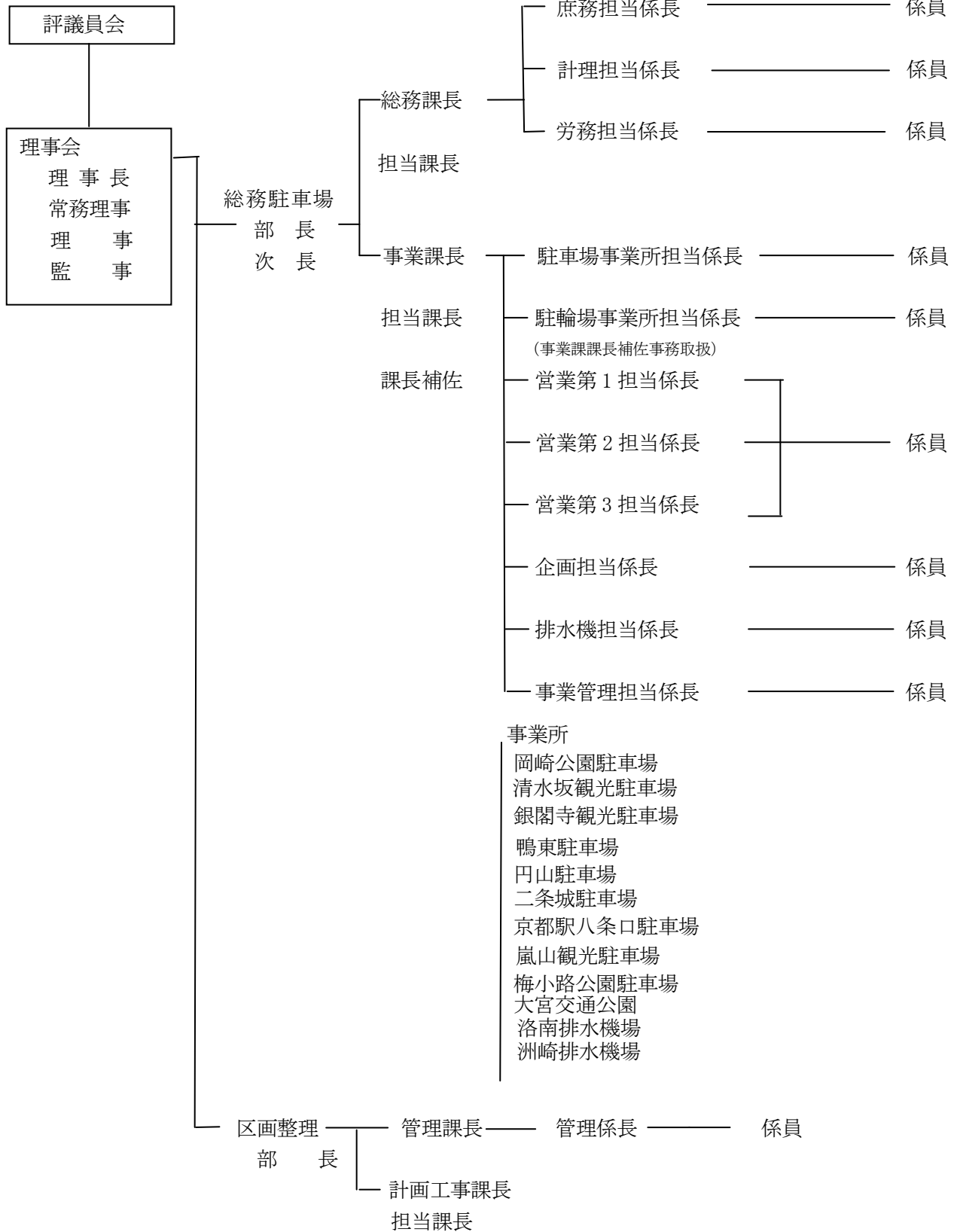
(4) 監事

近藤一郎, 奥村治男

11 常勤職員数

145 人 (うち本市派遣職員 1 人)

12 組織機構



第2 経営状況

1 平成28年度決算

(1) 事業報告

京都市内における駐車場の設置、管理及び運営を通じて、都市機能の維持及び増進に寄与する当社の平成28年度事業実績は、以下のとおりである。

区 分		駐車台数(台)	料金収入(千円)
直営事業	自動車駐車場	1,449,676	1,148,632
	自転車駐車場	1,445,648	241,949
	自転車駐車場(委託料型)	281,320	44,702
受託事業	市営駐車場の管理業務(指定管理)	466,164	587,023
	大宮交通公園管理業務(指定管理)(※)	40,746	16,098
	自転車駐車場管理業務(指定管理)	1,495,550	247,693

(※) 大宮交通公園管理業務の駐車台数欄は、ゴーカート乗車券の発売枚数を含む。

(平成22年4月29日から回数券の発売開始)

(2) 財務諸表

貸借対照表
平成29年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
現金	37,371	35,114	2,257
小口現金	27	17	9
当座預金	6,441	2,689	3,752
普通預金	165,096	127,672	37,424
定期預金	580,000	648,000	△68,000
未収金	92,706	115,323	△22,617
立替金	2,169	2,913	△743
貯蔵品	322	813	△491
前払金	9,109	9,442	△333
仮払税金	435	595	△159
流動資産合計	[893,674]	[942,576]	[△48,902]
2. 固定資産			
(基本財産)			
投資有価証券	10,000	10,000	0
定期預金	1,000	1,000	0
基本財産合計	(11,000)	(11,000)	(0)
(特定資産)			
退職給付引当資産	341,928	325,461	16,468
事業費補填引当資産	210,000	240,000	△30,000
特定資産合計	(551,928)	(565,461)	(△13,532)
(その他の固定資産)			
土地	730,988	730,988	0
建物	236,220	250,831	△14,611
建物附属設備	11,983	14,308	△2,325
構築物	141,949	161,107	△19,158
機械及び装置	43,053	50,002	△6,949
什器備品	170,299	133,883	36,415
車両運搬具	563	1,102	△539
一括償却資産	773	903	△129
電話加入権	2,472	2,472	0
ソフトウェア	525	3,718	△3,193
投資有価証券	9,404	9,404	0
保証金	21,968	22,030	△62
その他の固定資産合計	(1,370,196)	(1,380,747)	(△10,551)
固定資産合計	[1,933,125]	[1,957,208]	[△24,083]
資産合計	2,826,799	2,899,784	△72,985

科 目	当年度	前年度	増減
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
預り金	9,838	9,742	97
未払退職金	0	28,889	△28,889
未払金	346,880	368,374	△21,494
未払費用	20,004	19,184	820
賞与引当金	30,496	29,733	763
前受金	1,094	0	1,094
流動負債合計	[408,312]	[455,922]	[△47,610]
2. 固定負債			
長期借入金	135,460	162,552	△27,092
退職給付引当金	341,928	325,461	16,468
固定負債合計	[477,388]	[488,013]	[△10,624]
負債合計	885,701	943,935	△58,234
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	[11,000]	[11,000]	[0]
(うち基本財産への充当額)	(11,000)	(11,000)	(0)
2. 一般正味財産	[1,930,098]	[1,944,850]	[△14,751]
(うち特定資産への充当額)	(551,928)	(565,461)	(△13,532)
正味財産合計	1,941,098	1,955,850	△14,751
負債及び正味財産合計	2,826,799	2,899,784	△72,985

正味財産増減計算書
平成28年4月1日～平成29年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	24	24	0
特定資産運用益	1,809	1,947	△138
事業収益	2,069,327	2,084,571	△15,244
雑収益	28,591	24,899	3,692
経常収益計	2,099,751	2,111,441	△11,690
(2) 経常費用			
事業費	1,553,744	1,642,035	△88,290
管理費	332,282	302,959	29,323
経常費用計	1,886,027	1,944,994	△58,967
当期経常増減額	213,724	166,447	47,277
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
退職給付引当金取崩収益	12,507	17,311	△4,804
経常外収益計	12,507	17,311	△4,804
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	463	13,568	△13,106
法人税等支出	520	520	0
寄附金支出	240,000	240,000	0
経常外費用計	240,983	254,088	△13,106
当期経常外増減額	△228,476	△236,777	8,301
当期一般正味財産増減額	△14,751	△70,330	55,579
一般正味財産期首残高	1,944,850	2,015,180	△70,330
一般正味財産期末残高	1,930,098	1,944,850	△14,751
II. 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	11,000	11,000	0
指定正味財産期末残高	11,000	11,000	0
III. 正味財産期末残高	1,941,098	1,955,850	△14,751

2 平成 29 年度事業計画

(1) 事業計画の概要

ア 事業運営方針

公社は、平成 24 年 4 月 1 日付で一般財団法人へ移行し、公益目的支出計画を確実に実施していくため、経営の継続性と安定性を確保することを最大の目標にしつつ、法人自ら責任を持って自主的・自律的な経営を行うことに最大限の努力を払う。また、京都市が取り組む様々な施策の推進に引き続き積極的に協力するなど、更なる公共性・公益性を追求していく。

(ア) 駐車場事業

駐車場事業は、公社の基幹自主事業であり、引き続き、その経営基盤の強化に取り組むとともに、お客様のニーズに沿った「安全・安心で利用しやすい駐車場」づくりと運営を目指す。

また、京都市の駐車場施策に積極的に協力し、路上駐車削減による円滑な道路交通の確保に寄与するとともに、電気自動車充電設備の設置拡大や、照明設備の LED 化など、都市の環境負荷軽減に向けた取組を重点的に行う。

(イ) 区画整理事業

桃山東第二土地区画整理組合は、平成 29 年度に清算業務を行い、平成 30 年度の組合解散を目指す。

(ウ) 公共的・公益的事業

京都市が推進する「歩くまち・京都」総合交通戦略や、京都・新自転車計画に基づく事業に積極的に連携するとともに、交通安全思想の普及、地域振興に係る助成など、公共的・公益的事業への取組を更に追及していく。

(エ) 公益目的支出計画の確実な実施

公益目的支出計画は、駐車場事業に係るものはその全額を京都市に寄附し、区画整理事業に係るものは継続事業として実施することを基本として、その期間は、平成 24 年度から平成 30 年度の 7 年間としている。計画に掲げる実施事業等を確実に実施し、公社の社会的責任を果たす。

イ 事業計画

平成 27 年度から指定管理者として指定を受けた市営自動車駐車場 6 箇所及び市営自転車駐車場 15 箇所の合計 21 駐車場については、応募時の提案事項を確実に実施するとともに、効率的かつ安全な施設として管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園についても引き続き、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る施設として管理運営に努める。

また、京都市が管理する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。そのほか、駐車場の空きスペースを活用したレンタル事業を実施する。

(ア) 駐車場等事業

直営駐車場では、自動車駐車場 117 箇所、自転車駐車場 20 箇所の合計 137 箇所の駐車場の増収及び経費の節減に努め、効率的な運営を行うとともに、新規自動車駐車場及び自転車駐車場の開設を目標に、引き続き、経営基盤の強化に取り組んでいく。

平成 27 年度からの指定管理者として選定を受けた市営自動車駐車場 6 箇所及び市営自転車駐車場 15 箇所の合計 21 駐車場については、応募時の提案事項を確実に実施するとともに、効率的な管理運営に努める。同じく指定を受けた大宮交通公園については、交通安全教育及び交通安全運動の推進を図る。

また、京都市が所管する淀川水系の桂川及び宇治川周辺の排水機場の保守管理及び監視業務を引き続き受託する。また、駐車場の空きスペースを活用したレンタル事業を実施する。

a 直営駐車場

(a) 自動車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 117 場	89,751	2,754

(b) 自転車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 20 場	9,677	5,447

b 指定管理者制度適用駐車場

(a) 自動車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 6 場	28,250	627

(b) 自転車駐車場

	面積 (㎡)	収容台数
合計 15 場	17,840	12,052

(c) 大宮交通公園

所在地・面積	京都市北区大宮西脇台町・21,338 ㎡
主要施設	<ul style="list-style-type: none"> ・ 交通教室（ビデオ設備，映写設備） ・ 資料展示室 ・ 模擬交通施設（高速道路，横断歩道，交通信号機，道路標識等） ・ ゴーカー（29 台），自転車（10 台），幼児用自転車（10 台） ・ 無人機械式駐車場（15 台）

(d) 排水機場

保守管理業務 運転監視業務	1 新川排水機場	8 淀排水機場
	2 洲崎排水機場	9 新美豆排水機場
	3 三栖排水機場	10 洛南排水機場
	4 西羽束師排水機場	11 東松ノ木排水機場
	5 泰長老排水機場	12 構口排水機場
	6 納所排水機場	13 水垂排水機場
	7 小栗栖排水機場	

(i) 区画整理事業

a 土地区画整理事業に関する指導援助等

各組合に対して，組合運営及び許認可申請事務等の指導援助を行う。

b 受託事務

組 合 名	受託事務種別	適 要
桃山東第二土 地区画整理組 合	経常業務	平成 29 年度は清算業務を着実に進 め，平成 30 年度の組合解散を目指 す。（事業施行面積 9.1ha）

c 研究会及び講習会の参加

職員の研修のため，土地区画整理事業に関する研究会及び講習会に参加する。

(ウ) その他事業

a 環境対策

「京都市エネルギー政策推進のための戦略」を踏まえ、施策との連携を図るため、京都市太陽光発電屋根貸し制度を活用した太陽光発電設備の設置、運営を行うとともに、駐車場照明のLED化を進めるなど、環境への配慮や安全性の確保に努める。

b 情報発信

観光客を含めた利用者への利便向上のため、ホームページによるリアルタイムの満空情報配信、facebookによる観光情報等の提供及びラジオ放送による駐車状況の配信等を実施する。

c イベント等による交通安全思想普及等

交通安全思想の普及と地域の活性化を図るため、大宮交通公園における「春のこどもまつり」等を開催する。

d 利用者へのサービス

携帯電話急速充電器の設置及びおしぼりの提供、また、清水寺に訪れる観光客に対するサービス向上として音声ガイド「なび音」の貸出事業を引き続き実施する。

e 地域振興に係る助成等

京の七夕事業・花灯路事業、御池通の花壇設置等に対する協賛金としての助成、祇園祭等の地域事業に対しての助成を行う。

(2) 予算

収支予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

(単位：千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	25	25	0
特定資産運用収入	1,126	1,815	△689
事業収入	2,077,543	1,986,236	91,307
雑収入	25,815	21,420	4,395
事業活動収入計	2,104,509	2,009,496	95,013
2. 事業活動支出			
事業費支出	1,546,731	1,446,058	100,673
管理費支出	356,362	292,562	63,800
寄附金支出	200,000	240,000	△40,000
法人税等支出	520	570	△50
事業活動支出計	2,103,613	1,979,190	124,423
事業活動収支差額	896	30,306	△29,410
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	116,566	50,000	66,566
投資活動収入計	116,566	50,000	66,566
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	20,530	23,620	△3,090
固定資産取得支出	179,900	93,200	86,700
保証金支出	10,000	0	10,000
投資活動支出計	210,430	116,820	93,610
投資活動収支差額	△93,864	△66,820	△27,044
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
借入金収入	110,000	0	110,000
財務活動収入計	110,000	0	110,000
2. 財務活動支出			
借入金返済支出	38,092	27,092	11,000
財務活動支出計	38,092	27,092	11,000
財務活動収支差額	71,908	△27,092	99,000
IV 予備費支出			
1. 予備費支出			
予備費支出	60,000	60,000	0
V 収支差額			
当期収支差額	△81,060	△123,606	42,546
前期繰越収支差額	363,048	486,654	△123,606
次期繰越収支差額	281,988	363,048	△81,060

(参考1) 財務状況の推移

(単位：千円)

		H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)
収支計算書	収入合計	2,867,294	2,654,772	2,631,471	2,694,123
	支出合計	2,392,642	2,168,118	2,146,109	2,412,135
	次期繰越収支差額	474,652	486,654	485,362	281,988
正味財産増減計算書	経常収益	2,342,024	2,111,441	2,099,751	/
	当期経常増減額	254,445	166,447	213,724	
	当期正味財産増減額	△1,827	△70,330	△14,751	
貸借対照表	総資産	3,204,476	2,899,784	2,826,799	
	総負債	1,178,296	943,935	885,701	
	正味財産	2,026,180	1,955,850	1,941,098	

(参考2) 京都市からの補助金等

(単位：千円)

		H26 (決算)	H27 (決算)	H28 (決算)	H29 (予算)
委託料	駐車場管理運営 (指定管理)	216,271 (※1)	204,923 (※1)	153,777 (※1)	153,000
	大宮交通公園管理運営 (指定管理)	19,029 (※2)	19,030 (※2)	19,030 (※2)	19,030 (※2)
	排水機場管理運営	39,620	112,692	111,698	

(※1) インセンティブを含む (※2) 一部利用料金制

第3 経営評価結果

1 所管局による経営状況の全般評価

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 経常収益は減少したものの、経常費用の削減額が上回ったことにより、当期経常増減額は、平成 27 年度から 4 千 7 百万円増加し、2 億 1 千 3 百万円となった。・ 経常外収益増減の部では、退職給付金引当金取崩収益があったものの、公益目的支出計画に係る本市への特定寄付 2 億 4 千万円をまかないきれず、当期正味財産増減額は赤字となった。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 駐車場部については、市営駐車場が四条烏丸駐車場の廃止に伴い減収となっている一方、直営の自動車駐車場は増収となっているが、四条烏丸駐車場の廃止による減収を補いきれていない。・ 区画整理部については、平成 30 年度までの公益目的支出計画において継続事業として位置付けられており、経費の削減や、事業の進捗状況を勘案して人員配置の見直しを行うなど、効率的な運営を行っている。

2 外郭団体総合調整会議による評価コメント

財務面	<ul style="list-style-type: none">・ 公益目的支出計画による寄附金 2 億 4 千万円の負担が重く、当期正味財産増減額は 3 期続けての赤字となった。経費節減により赤字幅は縮小しているが、公益目的支出計画の実施のためにも、安定した財務運営が必要である。
事業面	<ul style="list-style-type: none">・ 駐車場事業においては今後も利用者のニーズを的確に捉えていただきたい。区画整理事業については、事業収束が円滑に進むよう努めることが重要である。